

# 平成 29 年度事業報告書

## 目次

I. 法人の概要 .....	2
1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況) .....	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・教職員等の状況 .....	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II. 事業の概要 .....	4
1. 法人の事業報告 .....	4
2. 各課程の教育研究活動 .....	6
(1) 大学院・大学・短期大学 .....	6
(i) 大学院	
(ii) 大学	
(iii) 人文学部	
(iv) 人間健康学部	
(v) 短期大学	
(2) 中学校・高等学校 .....	11
(3) 幼稚園 .....	13
III. 財務の概要 .....	15
1. 学校法人会計と企業会計 .....	15
(1) 学校法人の主な収入	
(2) 学校法人における計算書類の概要	
(3) 用語の説明	
2. 財務の概要 .....	17
(1) 資金収支計算書の状況	
(2) 事業活動収支計算書の状況	
(3) 貸借対照表の状況	
3. 経年比較 .....	24
(1) 資金収支五ヵ年比較	
(2) 事業活動収支五ヵ年比較	
(3) 貸借対照表五ヵ年比較	

# I. 法人の概要

## 1. 学校法人の概要(各課程学生・生徒・園児数等の状況)

### (1) 大学・短期大学

平成29年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
		年度	人	人	人	人		人	人	人	人	
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院 人文科学研究科	H14	20	47	15	8	0.40	-	-	45	16	0.36
	人文学部	H 5	450	1,305	1,048	467	1.04	30	10	1,860	1,571	0.84
	日本文化学科	H 5	60	182	162	70	1.17	10	3	260	227	0.87
	国際文化学科	H 5	120	323	305	114	0.95	20	7	520	356	0.68
	人間関係学科	H12	60	149	137	74	1.23	-	-	240	248	1.03
	心理学科	H25	90	245	222	82	0.91	-	-	360	332	0.92
	住空間デザイン学科 (※注1)	H14	60	307	127	85	1.42	-	-	240	263	1.10
	メディア表現学科 (※注2)	H14	60	99	95	42	0.70	-	-	240	145	0.60
	人間健康学部	H21	80	451	193	78	0.98	-	-	320	336	1.05
	健康栄養学科	H21	80	451	193	78	0.98	-	-	320	336	1.05
駒沢女子大学計			530	1,756	1,241	545	1.03	30	10	2,180	1,907	0.87
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	188	178	135	1.04	-	-	260	247	0.95

(※注1) 平成26年度より学科名称変更(旧学科名称:空間造形学科)

(※注2) 平成26年度より学科名称変更(旧学科名称:映像コミュニケーション学科)

(2) 高等学校・中学校・幼稚園

平成29年5月1日現在

学 校 名 ( 所 在 地 )	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	S23	336	178	177	95	0.28	-	-	1,008	290	0.29
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	160	84	31	11	0.07	-	-	480	49	0.10
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	60	45	45	44	0.73	-	-	160	142	0.89

2. 役員・教職員等の状況

(1) 理事・監事・評議員

平成29年5月1日現在

理 事	12名
監 事	2名
評議員	27名

(2) 教職員数

平成29年5月1日現在

課程 教職員	合計	大 学			短 大		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人
		人 文	健康栄養	大学計	保 育	短大計				
専任 教職員	教 授	57	43	9	52	5	5	/	/	/
	准教授	17	14	3	17	0	0	/	/	/
	講 師	17	6	3	9	8	8	/	/	/
	助 教	3	2	1	3	0	0	/	/	/
	助 手	8	0	7	7	1	1	/	/	/
	教 諭	50	/	/	/	/	/	29	10	11
	小 計	152	65	23	88	14	14	29	10	11
	職 員	71	38	7	45	7	7	8	2	2
専任教職員計		223	103	30	133	21	21	37	12	13
兼任 教職員	教 員	211	167	16	183	14	14	11	3	0
	職 員	48	26	3	29	0	0	9	1	0
兼任教職員計		259	193	19	212	14	14	20	4	0
合 計		482	296	49	345	35	35	57	16	13

## II. 事業の概要

平成 29 年 3 月 24 日、理事会第 2 号議案「平成 29 年度事業計画について」及び第 3 号議案「平成 29 年度予算について」において議決された案件について、また、平成 29 年 12 月 20 日、理事会第 1 号議案「平成 29 年度第 1 回補正予算について」、平成 30 年 3 月 27 日、理事会第 1 号議案「平成 29 年度第 2 回補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

### 1. 法人の事業報告

#### (1) 事業実施の概要

本年度の取り組んだ主要な事業としては、①大学の改革、②90 周年記念事業、③施設設備の改修・更新、④財政の健全化、⑤人事、⑥地域貢献、⑦将来計画、および⑧その他がある。

##### 1) 大学の改革

駒沢女子大学人文学部を人間総合学群へと改組する届け出についても 29 年 4 月 1 日に提出し、受理されたことにより 30 年 4 月 1 日から人間総合学群を開設した。

また、看護学部への開設に向けた教育施設、設備、実験実習備品および図書などの整備を行いつつ、平成 29 年 3 月 31 日付で申請した看護学部の設置について、平成 30 年 4 月 1 日からの開設が、平成 29 年 8 月 29 日付で認可された。

この学群、学部の開設により、大学改革は一段落した。

##### 2) 90 周年記念事業

29 年 11 月 8 日に駒沢学園創立 90 周年記念式典を多くの来賓をご参加を頂き挙行了。式典は、第 1 部は、福山諦法禅師猊下を導師にお迎えしての法要、第 2 部は、永年勤続者の表彰などの記念式典および第 3 部として祝賀会を行った。これとともに、記念出版物、90 周年誌等を発行し、また記念品等をお配りした。

##### 3) 施設設備の改修・更新

① 看護学部実習館として利用すべく、エレベーターの設置を伴う中学館の全面的改装を行った。平成 30 年 4 月 1 日以降は、建物名も看護学部実習館と改称することにした。

② 教務事務の電子化に伴う大学短期大学教務システムサーバーの入れ替えおよびバージョンアップを行った。

③ 大学・短期大学図書館の視聴覚部門の古くなっていた機器を撤去し、スペース等の有効利用により利便性を向上させた。

##### 4) 財政の健全化

財政再建計画の策定単年度収支の均衡化を図るだけでなく、累積赤字を解消するための諸方策を講じ始めた。

##### 5) 人事

人間総合学群、看護学部の設置に必要な限度で新規採用を行った。

##### 6) 地域貢献

地域貢献は、ボランティア活動等を中心にかかなりの成果を上げている。

##### 7) 将来計画

大学の改組等で不確定要因が多くなっていたので、中・長期計画の実施に関しては、実施している事項と中断している事項がある。今後の学園改革を見据えて再検討に着手した。

既に完了した事業以外の重要な業務について、若干の報告を付け加える。

#### (2) 財政の健全化

一般的に標準と考えられている学納金収入に占める人件費率、教育研究比率、管理経費比率を、本学園の課校毎の各比率を各課校の教職員に示すことにより、コスト意識を促した。このことにより不急、不要な支出の抑制、余剰を見込んだ物品の購入が引き続き抑えられた。このことに加え、本年度は以下のことを実施した。

1) 予算策定、執行を一層厳格化した。各部署が予算計画を提出する際に、アバウトな額ではなく、厳密な額に基づき予算作成を行うよう徹底し、執行の際にも、承認された予算のうちに収まるよう実施した。

2) 支出については、不急、不要な項目を洗い出し、必要性、緊急性を考慮して、年次計画を作成して実施するようになった。

- 3) 予算策定段階では、最低限度必要な項目、額に限定する。ただし、その後、予算外支出の必要性が生じた場合には、「稟議書」の提出を求め、それらを厳格に審査した上で執行の可否を判断し、最終的には補正予算で対応した。
- 4) 減価償却分を除いた収支の均衡を図り、累積赤字の減額を目指したが、累積赤字の減額するまでには至らなかった。
- 5) 大学改革にかかわる支出については、改組費用ということで、ほとんどが 29 年度のみを経費であり、恒常的な支出ではない、29 年度の特殊事情と考えている。
- 6) 学園の財政状況において資産運用益は、激減したとはいえ、一定の割合を占めている。昨今の超低金利環境の中、資産運用益を少しでも増やすべく努力した。その際、学園の資産運用規律に従い安全性の高い対象に絞って運用を行った。
- これらの結果、29 年度の当初予算では、減価償却費を控除しても 30 百万の赤字を想定していた。決算では減価償却費を控除した後 63 百万の赤字と純然たる赤字となった、その原因は、主として運用資産の評価損にあり、また補助金の減額も影響しているといえよう。もっとも、資産運用の評価損は、今後、その改善の可能性もある。

### (3) 人事

人間総合学群への改組及び看護学部設置に伴い、必要な教員を採用した。

これ以外の教員人事については、定年退職者による減員と教育の質を担保するための補充、および法定基準を満たすための人員の採用以外は、専門性を活かせる形で専任教員の移動で対処した。

学園規模の増大、関係官庁からの提出書類の多種多様化等に伴い、学園の各事務部門で処理すべき事務量は拡大の一途をたどっている。また、労働基準監督署からの労働基準の順守の要請も高まっている。教職員の健康に配慮しつつ、新規採用をも含め、できるだけ効率の良い人員配置を行い、各種研修などへの積極的参加などにより、個人の能力を伸ばすとともに、労働生産性を高める方策を採った。

29 年度より教職員人事評価制度を実施した。その結果を夏の賞与支給額に反映させた。ただし、教職員の生活設計に影響を与えない程度の範囲にとどめた。

### (4) 地域貢献

地域貢献は、その一つとしての地元周辺でのボランティア活動のほか、地方公共団体の各種委員会等の委員派遣なども実施した。これ以外にも、様々な地方公共団体、企業、団体からも産学連携事業の申し出を受け、実施に移しているものも増加しつつある。

学園としては、対外関係取扱責任者を置いて取り扱いを一元化しているにもかかわらず、地方公共団体からの申し出は、この窓口を通さず教員に直接依頼するなど問題が多い。さらに、こちらが協力するのが当然という姿勢が見受けられる。これに対しては、教育の本質を見失わないように対処している。

### (5) 将来計画策定

将来計画策定は、学園の改革が不可欠である、単に教学部門だけでなく、事務部門の改革も必要となる。大学改革については一定の目途が付き、平成 30 年度の入学者数は、すべての学類、学科で定員を上回るという予想以上の結果が残せた。しかし、次年度の募集にその結果がどのような形で表れてくるか、慎重に見守っていく必要がある。

幼稚園については本年度からの改革を実施するため、基本計画を策定し、その具体化を図るための準備に取り組んでいる。また、改革案のうち一部は先行的に実施している。

中学、高等学校については、抜本的な改革を 31 年度以降実施すべく、現在、改革案の策定に取り掛かっている。

事務部門の効率化のために、この部門の改革の準備案策定を開始した。

中・長期計画の実施については、関連部長をも担当者に加えることによって、個別的には稼働しだしてきた。個別的だけでなく、連動して実施するよう体制を見直すと同時に、内容についても、社会現況等も併せ、全体的に見直す作業も加速させる予定であったが、まだ十分には行えていない。

### (6) その他

教育実践については各課校の問題であるので、各課校の事業報告に委ねる。ただ、学園全体としては、東京都で唯一の仏教系女子学園であるということで、企業等から行儀がよいという評価を受けている。施設設備の良さ

を強調するのではなく、建学の精神、教育の理念と結びついた特色を打ち出してブランド化につなげるよう検討を続けている。

大学生に限らず、中・高生においても出口指導は、教育上重要な事項であり、重視しなければならない。そこで、教員側が単に自己の経験に基づき指導するだけでなく、卒後アンケートなどを実施することによって、客観的な資料を基に何をどのように指導するかを進路指導の教員や進路総合センターが把握しなければならない。本年度も進路総合センターが卒後3年を経過した学生と企業等にアンケートを引き続き実施した。

学園の日々の活動がわかるような広報活動へと改善した。特に、学園の全課校を通し、園児、生徒および学生募集広報活動の方法の見直し、効率化を図った。

大学・短期大学の同窓会の立ち上げ（再建）、明星会の活性化のため部署（同窓会事務局）の強化を行い、名簿の整備、同期会開催補助なども引き続き行っている。

## 2. 各課程の教育研究活動

### (1) 大学院・大学・短期大学

2018年から18歳人口の減少が始まる「18年問題」への対応策が多く大学のとられつつある。本学でも、人文学部の改組、看護学部の開設という対応策を講じた。その結果、入学予定者数は、30年度、大学では定員をかなり超える数を確保することができた。もっとも、短期大学は再び定員割れを起こし、大学院も2つの専攻共に定員割れの状態は変わらないままである。

今後は、短期大学の入学者数を増やすよう検証・改善案の検討を開始した。

30年度から人間総合学群、看護学部は開設したが、3年後の人文学部の募集停止まで、人間総合学群/人文学部、人間健康学部、看護学部の1大学2制度の下での1学群4学類、3学部8学科、1科、1研究科2専攻を運営していかなければならず、それに伴う事務量の増加対策を講じた。

#### (i) 大学院

##### 1. 仏教文化専攻

人間総合学群の完成年度に合わせ仏教文化専攻の専攻名変更を行うべく、専攻名を含めカリキュラムの改正、教育内容の実効性のある改善のため、抜本的に検討し直すこととした。

研究活動の内容をより充実させるため、研究会の活動（外部講師による講演、発表会・共同研究等）を活性化させるとともに、発表会については学部生にも門戸を開き啓発に努めた。

##### 2. 臨床心理学専攻

臨床心理士については、法律制定により公認心理師という形で国家資格化された。これに対応した教育を実施するため、心理学科と連携し、カリキュラム等の見直しを行った。また、実習が多くなるので、実習施設の確保に努めてきた。

それと同時に新制度が定着するまでの過渡期の措置として臨床心理士試験という従来の試験制度も併存するので、この制度の試験の合格者数を増やすため、一次（学力）試験と二次（面接）試験についてそれぞれ指導を強化し、資格試験の合格率を高めて質的な向上をはかる措置をとった。また、修了生へのフォローアップとして卒後研修会を行い、修了生および在学生の交流を図ることで、臨床心理士としての職業意識を高めた。

#### (ii) 大学

##### 1. 全般

事業課題は、教育内容の改善と学生数の確保であり、両者は密接な関係を有しており、これを有機的に繋げることが何よりも重要となる。そのため、本学の教育内容と学生対応の内容をより成果が表れるよう対応した。

全般的には、建学の精神を具現化し、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」を根本に据え、①駒沢女子大学の教育の特色である「テラーメイド教育」のより具体化、②実務に役立つことを踏まえた教育内容の更なる改善、③学生支援の更なる充実化、④就職支援の更なる充実化、これら①～④の内容の有効な広報活動、⑤卒業生の追跡調査を手始めとし、大学・短期大学の同窓会再建に着手した。

##### 2. 教育

「人間力・社会人基礎力の向上」、「グローバル化」、「地域貢献」といった文部科学省の方針を受けながら、本学に適した観点から実施した。

人間力・社会人基礎力の向上に関しては、面倒見の良い教育を深化させた教育のモットー「ティーラーメイド教育」をより一層実践した。同時に、仏教主義教育の良さを各種仏教行事への一般市民の参加を通じてより一層社会にアピールした。

グローバル化に関しては、海外研修、留学に加え、英語のみによる授業を充実した。

地域貢献に関しては、地域に役立つ大学を目指して各種プロジェクトを実施した。

地域貢献という点では、地元自治体と締結した「包括協力協定」を多くの面で具体的に実施したが、問題点も見受けられた。

企業との関係では、寄付講座のさらなる開設や、産学協同プロジェクトの数を教育に支障が出ない範囲で増やした。

学士力の保証という点では、ディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）を検証可能なミッションというかたちでより明確化し、それに沿った教育内容を実践した。学群制への移行を念頭に置き、カリキュラムの見直し等も行った。

教育の成果を測るため、学部学生の追跡調査を行った。このことは、同時に、入学者選抜方法の改革や学生支援にもつながっている。また、教育改革のために卒業年次アンケートも引き続き実施した。

各種資格試験や、能力検定試験などに積極的に取り組み、また日常の教育活動成果について、その結果を外部に公表するなど、本学での学修効果を積極的に発信した。

教職課程科目履修者数および教員採用試験受験・合格者増を目指し、指導体制の強化を図った。本年度は、新卒で専任教員に採用されている。

### 3. 研究

研究を活性化させるため、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助、学術研究振興資金など外部資金の獲得による研究活動の活性化を考えてきた。

科学研究費補助金に関しては、本学からの応募者も年々増加し29年度は新規12件であった。採択も増加し、29年度は新規5件(移管を含めると継続9件)であった。厚生労働省所管の研究費補助については、継続2件であった。

それ以外では、受託研究および共同研究が5件であった。また、学長裁量経費による研究採択が2件であった。

### 4. 学生支援

担任制、スチューデント・プロフィールなどのより一層の活用により、一人ひとりの学生にきめ細かい対応を行った。

入学時スカラシップを29年度も実施した。昨年度から実施した在学スカラシップの対象者の選定を成績判定時期を全教科の評価が出そろう時期まで後ろ倒ししたことにより、より公平な判定をできるようにした。

学部学生の追跡調査、卒業年次生満足度アンケートにより、学生のニーズがどこにあるかを把握し、学生支援のあり方の改善に努めてきた。

### 5. 教員構成

人文学部改組および看護学部開設準備のため9名の教員を採用した。定年退職2名で都合の7名純増であった。なお、今後4年間で8名が定年退職することになり、要補充教員は1名である。

### 6. 設備・施設

教育内容の時代適合性を図るためPCやAV機材など教育内容実施上必要なものの置き換えを必要最小限度に押さえながら整備した。

### 7. 入学者確保

大学においては、29年度は人文学部全体で一応定員を確保することはできており、30年度も入学者数は定員の119.4%と好調であった。しかし、この現象が今後も続くという保証はない。したがって、今後、再び定員割れを起こさないよう、教育内容の向上、学生支援策、就職支援策、卒業生対策など魅力のある教育活動と、効果のある宣伝活動を行っていかねばならない。

1学群4学類、2学部2学科の入学者状況を概観しておく、人間総合学群（入学者458名/定員370名）、人間健康学部（入学者85名/定員80名）及び看護学部（入学者90名/定員80名）の入学者数は定員の119.4%で、全学類、学科共に定員を確保することができた。

この現象は、大規模大学の定員超過率の厳格化などの影響の表れと思われる。次年度の受験者・入学者数は、18歳人口の1万人減など影響を強く受けると予想される。また、次年度から、専門職大学が順次開設されるので、その影響も無視できない状況にある。したがって、今年度のような状況が恒常的に続くという保証はない。

## (iii) 人文学部

### 1. 全般

平成 29 年度は、翌 30 年度における人文学部から人間総合学群への組織改編に伴う重要課題は平成 30 年度入試と学群・学類制実施のための準備である。

ここでは学群・学類制の準備について説明する。学群制移行のための準備としては、共通教養科目で初年次教育の柱となる「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」の新規教科書作成を中心とする教育内容・方法の準備で、その他 2 年次から所属する学類の決定に関するルール作り、入学式後の学群・学類制説明および 1 年生対象のオリエンテーション・ガイダンスの実施方法などであった。

### 2. 教育

平成 30 年度の学群制移行に伴う準備として新しい教育内容を作成したが、その特徴は「カリキュラム・ポリシー」・「ディプロマ・ポリシー」にあるように、社会人としての総合的な教養力の養成、社会的責務を果たすための専門力と判断力、文化の創造的担い手となるための技術力と実践力を養成するためのカリキュラムを準備した。特に「実践力」の養成を主眼としたものとして、語学関連の科目、インターンシップ等の学外実習科目、産学連携の科目などが挙げられる。

また、平成 29 年度に授業で使用された「駒沢女子大学教科書シリーズ」は、新規作成 2 冊および改訂 8 冊を含み合計 66 冊、また講義ノート形式の教科書は新規作成 3 冊および改訂 2 冊を含み合計 12 冊であった。その他としては、就業力養成果目「社会と教養演習」の履修者は 43 名で、授業アンケート結果の評価は、「自己評価報告書」にあるように概ね好評であった。

教員の FD として、学内公開授業は例年通り前後期に各 1 回行われ、参観者はコメント用紙を、また授業担当者は自己評価報告書を提出した。全専任教員が出席を義務付けられている FD 研修会と全専任教員・職員に出席が義務付けられている FD・SD 研修会を前後期に各 1 回開催した。

### 3. 研究

専任教員による主な研究活動としては、著書・論文が 95、講座・講演 9、学会等における研究発表・報告が 9、学会等社会における諸活動が 104、展覧会・演奏会・展示会等の諸活動が 2、設計・作品等が 12、科学研究費は申請が 14 で、継続申請 6 を含み採択件数は 12 であった。

### 4. 教員構成

学群制への移行に伴う必要教員数を満たすため、人文学部全体として 6 名の教員を新規に採用した。

### 5. 学生支援

従前通り担任制、スチューデントプロフィールによる一人ひとりの学生に対する把握と対応を、また奨学金、2 種類のスカラシップ制による経済的支援を行った。また、学士課程 4 年間の本学に対する満足度を調査するためのアンケートを実施し、教育だけでなく、学生生活全般にわたる情報収集し、可能な範囲でさらに満足度を高めるための施策を講じるように努めた。

### 6. 就職

平成 29 年度人文学部卒業生の就職状況は、下記の通りである。以下の数字（4 月 16 日現在）が示すとおり、大学全体および学科の就職状況は、「売り手市場」の影響もあり概ね好調であった。学部全体としては、就職希望者の就職率 96.9%（昨年度 97.0%）で、学科別では日本文化 94.4%（昨年度 98.1%）、国際文化 97.6%（昨年度 95.5%）、人間関係 91.1%（昨年度 95.5%）、心理 100.0%（昨年度 98.4%）空間造形 100.0%（昨年度 100.0%）、映像コミュニケーション 96.3%（昨年度 96.0%）であった。

### 7. 入学者確保

平成 30 年度入試は学部・学科制から学群・学類制に代わる人間総合学群としての最初の入試で、改組の意味が問われる重要な入試となった。以下が同学群の入試結果で、平成 30 年度の入学者数は 472 名（大学院 4 名を含む）で、学群、各学類、編入生、大学院については以下のとおりである。人間総合学群（定員 370 名）458 名（定員充足率 123%）、学類別内訳は、人間文化学類（定員 170 名）190 名（定員充足率 111%）、観光文化学類（定員 60 名）68 名（定員充足率 113%）、心理学類（定員 80 名）114 名（定員充足率 142%）、住空間デザイン学類（定員 60 名）76 名（定員充足率 127%）、学群枠 10 名で、人文学部 3 年次編入学生 日本文化（2 名）・国際文化（8 名）の計 10 名、大学院（人文学研究科）は、仏教文化専攻（0）・臨床心理専攻（4 名）計 4 名であった。

学生募集上のその他の取り組みとしては、例年通りオープンキャンパス（12 回）高校教員対象入試説明会（6 月）、高校訪問（6 月・11 月）、入学予定者交流会（12 月予定）、WCV を実施した。

### 8. 設備

16号館402~409教室に机20卓・椅子60脚、収容定員を12名から15名に変更、また16号館402,406教室に43型液晶ディスプレイ・BDプレーヤーを設置した。

#### (iv) 人間健康学部

##### 1. 全般

現在のところ、学科の運営全般に大きな問題点はないものと思われる。そのため、これまでの方針を踏襲しつつ部分的な改善を図ってきた。これまでの「病院への就職に強い駒女」という特色は維持しつつ、スポーツ栄養学の分野でも新たに特色を強めている。平成29年度は、日テレ・ベレーザおよび日テレ・メニーナとの連携による「アスリート栄養サポートプロジェクト」を本格始動し、学生が主体的に参加できる種々の活動を精力的に行っている。また、その他の各種企業との産学連携の取り組みも、活発に実施している。

##### 2. 教育

平成29年度はカリキュラムの変更もなく従来どおりであったが、平成30年度からのカリキュラム改訂を計画し、その申請手続きを完了した。これによって、本学部の特色の一つである臨床心理学の学びを充実し、また、臨床栄養学等の学びの土台となる臨床医学教育の一層の充実を図った。さらに、各種疾患に対する食事療法についての技術向上も期待できる。

##### 3. 研究

教員の研究活動は活発に行われた。外部資金の獲得としては、文部科研費新規1件継続1件と厚労科研費継続2件の合計4件であった。また、民間の助成金も5件（総額5,406,000円）獲得した。研究成果としては学術論文への掲載13報、学会発表18題（内2題は国際学会）であった。

##### 4. 教員構成

平成28年度末で専任教員1名が退職したため、平成29年度から同一担当科目の専任教員1名を迎えた。また、平成29年度末で臨床栄養学を担当する専任教員1名が退職するため、本学部の臨床栄養学分野での教育の強みを継承するに相応しい専任教員1名の選考を行った。

##### 5. 就職対策

平成29年度卒業生の就職内定率は、昨年同様100%を達成した。実就職率も98.6%と高値であった。病院直備の管理栄養士に内定した者の割合も24.3%と、高い水準にある。この結果をふまえ、平成30年度もそれぞれの学生の希望と国家試験模試の成績を考慮しながら、栄養士としての就職活動を勧めるか、管理栄養士としての就職活動を勧めるかを適切に指導する。

##### 6. 設備等

平成29年度は、給食経営管理実習用のコンビオーブンの更新や、栄養生理学実験用の簡易血液分析装置の新規購入を行い、学生実習用設備の維持と幾分の拡充を図った。

##### 7. 入学者確保

平成29年度の入学者数は78名と定員（80名）を2名下回った。しかし、これは、過去2年連続しての定員超過を顧慮して合格者数を絞ったことと、3月に入ってからの辞退者が例年になく多かったことによる。

平成29年度のオープンキャンパス参加者数は443名であり、昨年より12%増加した。また、同年度に行った入試（平成30年度入試）の志願者総数は452人で、昨年と比較して微増であった。一般およびセンター入試の可否ラインを注意深く決定した結果、平成30年度の新入学生数は85名となった。

##### 8. その他

管理栄養士国家試験対策については、平成29年度から国家試験の実施が従来よりも2週間ほど早まったため、これに合わせて国家試験対策を行った。6月および9月の国家試験全国統一模試の成績が思わしくなかったため、例年よりもさらに個別指導に注力したところ、3月4日に実施された管理栄養士国家試験の合格率は、過去最高の92.5%となった。この値は受験者全体の合格率38.5%を大きく上回っているが、管理栄養士養成施設（新卒）の合格率95.8%には及ばなかった。今後もこれまで同様、安易な受験制限をすることなく合格率の向上を目指す。

#### (v) 短期大学

##### 1. 全般

平成30年度より幼稚園保育要領が改訂されることに対応した教育体制を組んだ。今後の18歳人口減、大学志向を考慮して、本短期大学の特色を、2年間で幼稚園教諭二種免許状と保育士資格を取得できるということだけでなく、さらに魅力、特色を発揮できるよう教育内容改善の取り組みを開始した。

2つの免許・資格を取れるということだけに頼らず、①駒沢女子短期大学が一般社会から容易に認識されるため一言で表すことができる教育の特色を打ち出すこと、②教育内容とともに、教育成果をも重視し、その可視化に努めた。

保育科とその実習園としての付属幼稚園との関係を明確化し、幼稚園運営に保育科の積極的参加を図る体制を整えた。そこで、具体的な問題を洗い出し、改善すべき点の検討を行ってきた。これをさらに継続すると同時に、短期大学主導で幼稚園卒園生の保護者に対するアンケート調査を継続し、そこで提示された事柄に対応した。

## 2. 教育

建学の精神を具現化し、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」と、さらに面倒見の良さを深化させた教育のモットーを実践してきた。同時に、仏教主義教育の良さを各種仏教行事への一般市民の参加を通じてより一層社会にアピールした。

本学の教育方針をより明確化し、それに沿った入学者選抜と、教育内容を実践に移した。その結果としての日常の教育活動成果について、本学での学修成果として積極的に外部に発信した。

短期大学の学生は、入学時から、将来の仕事に対するモチベーションも高く、勉学にも熱心に取り組んでいる。しかし、社会情勢の変化、入学生の気質や基礎力の変化との関連で、これに対応する教育内容の充実に向けて努力している。そこで必要とされるのが、①入学前の事前教育、②人間力・社会人基礎力の向上、③多方面にわたる学生支援体制の充実、④保育者意識の啓蒙である。

①に関しては、ピアノを弾いた経験のない者に、入学前の期間中の事前指導により、ピアノを弾けないことの気後れを無くし、事前の自発的練習ができ、新学期からの授業に対応できるよう、モチベーションと技能の基礎を身につけさせる。本年度からは、従来のプログラムに加え、全くの初心者に対する個人指導の機会を増やしてきた。

②に関しては、コミュニケーション能力の向上、教養の充実を図り、卒業後直ちに、第一線で働ける、幼稚園教諭、保育士となりうるよう、保育教育内容だけでなく、社会人としての基礎的な能力を身につけうるような指導体制を組んできた。

③に関しては、面倒見のよい教育をより一層実践するため、一人一人の学生にもっとも適した教育を行っていく。その際、担任が個々の学生の指導資料を容易に入手できるよう、スチューデント・プロフィールにより学生の教育資料を蓄積し、有効利用の幅を広げた。

④に関しては、本年度も継続して卒業生リカレント教育（フォローアップセミナー）により、保育現場に就職した卒業生の卒業後教育及び同窓生としての帰属意識を醸成する。外部講師及び卒業生による講演会を開催し、学生に自らの将来像を描くための機会を提供した。

## 3. 研究

研究を活性化させるため、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助、学術研究振興資金など外部資金の獲得による研究活動の活性化を考えてきた。

しかし、残念ながら、科学研究費補助金、厚生労働省所管の研究費補助、学術研究振興資金などに応募はなされなかったが、奨学寄附の1件採択された。

## 4. 教員構成

本年度は教員構成に変化はなかった。

## 5. 就職対策

卒業生ほぼ全員が、保育者として就職している。募集に対し、応募学生が不足しているというのが現状である。しかし、近年、徐々に、幼稚園を希望する学生が減少し、保育園への就職者が増えている。駒沢女子短期大学保育科が築き上げてきた伝統を維持するうえからも、幼稚園への就職者を増やすような施策をとってきた。とりわけ、本学付属幼稚園への就職者数を増やす努力の結果30年度は3名の卒業生を送ることができた。

## 6. 教育設備・施設

現在、保育科の施設・設備はかなり充実している。PC関係の設備については、一応、整備が終了しているが、授業の質の向上、効率化のために、さらなる教場整備の可能性を検討した。

## 7. 入学者確保

29年度入学者は、定員を若干超える134名を確保できた。しかし、30年度入学は、104名と大幅に落ち込み、定員の8割しか確保できなかった。この原因を調査、定員を確保できるよう対策を講じる準備を開始している。

## (2) 中学校・高等学校

### 全般

事業の最重要課題は、平成31年度学校改革に向けて、「選ばれる学校」にするための基本構想を策定し、その準備を調えることである。そのために、本校の特色を取り入れた教育と「選ばれる私学」としての重要な指標であるグローバル対応の教育を併せた教育課程の原案を作成した。さらに学校改革の準備として、ICT教育の環境整備を進め、教員研修に着手した。学校改革に向けて、在校生の学校生活満足度の向上を図り、学力の保障、進学実現のための支援、教育活動を行った。生徒募集活動は、募集定員を増加させ、学校改革前年の入学者数が上昇することを目指して取り組んだ。

### 1 実行目標についての報告

#### (1) 「学校改革基本構想—平成31年度に向けて—」を策定

学校改革プロジェクトを設置し、学校改革における学校教育目標、目指す生徒像、学校像、改革の基本コンセプトを設定、それらを基にして教育課程の原案を年度末までに作成した。学校教育目標、目指す生徒像は、建学の精神および山上曹源先生の教えを基に設定した。学校像は、仏教主義教育、女性教育、高等教育機関への進学教育という3つを学校の柱とした。改革の基本コンセプトは、「生徒の可能性(伸びしろ)を広げ、育てる学校」とし、論理的に思考し表現でき、主体性、多様性、協同性を発揮できる「学力」と「人間力」の形成を保障する。教育課程は、生徒の進路ニーズに対応した選択科目を多く取り入れることと、土曜日に行う駒沢学園のオリジナル講座を特色とした。土曜は、女性のライフデザインとアクティブ・ラーニングによるプロジェクト学習の授業を行う。コミュニケーションスキルと論理的な思考と表現力を養成、教科を応用した総合的な学習を推進し、大学入試をはじめ進路の創造に活用できる学力を育むこととして原案を作成した。

教育課程の具体的な内容の策定と授業のシラバスは、平成30年度内に完成する。

#### (2) H30年度募集定員(高200 中80)確保

学則定員(高240 中80)と募集定員を一致させる平成31年度の移行措置として、高校の募集定員は200名とした。平成30年度の中高入学者は127名(高105 中22)で、前年の106名(高95 中11)に対し21名増、119.8%であった。しかし、募集定員に対しては、45.4%と厳しい状況は改善されていない。

前年度に対し、高校の入学者増は、推薦入試を改善したことと一般入試で受験者が107.5%と伸びたことによる。さらに地元稲城市の受験者を増やしたことも要因である。中学も、定員充足とは大きな隔たりがあるが、入学者が前年の倍となり、生徒募集活動で一定の成果は得られた。志願者数は184名(前年84名)、実受験者は52名(前年36名)、それぞれ前年比200%、144.4%であった。地元稲城市の入学生も4名(前年1名)と増加した。

さらなる共学校化の波の中、選ばれる私立女子校としての存在価値が問われる。2020年度の新大学入試およびグローバル化への対応、ICT教育の推進など、新たな教育の取り組みと併せ、仏教主義教育、女子教育、高等教育機関への進学教育を掲げる駒沢学園の自主性、独自性をもった学校改革を断行しなければならない。

#### (3) 退学率(中3外部進学含) 2.0%以下

最近3年間の退学率は、H29 2.4%(8名) H28 1.8%(7名) H27 1.7%(7名)である。目標未達ではあるが、中学3年生の外部進学者も含めて、退学は抑えられている。進路変更以外の退学は、中学、高校進学以前からの学校不適応や対人関係ストレス等による影響が強いが、担任、養護教諭およびスクールカウンセラーと学年主任、管理職等の連携により、改善傾向にある。H29年度の学年別退学者数は、以下の通りである。

中1 0名 中2 1名 中3 3名 高1 1名 高2 2名 高3 1名

※中学3年生は、高校非内進3名を退学者として算入。

#### (4) 併設大学・短大進学率 20%以上

駒沢女子大・短大への進学率は、11.0%(9名)で、進学内訳は、大学7名、短期大学(保育科)2名であった。進路指導内容に学年間差は特にないが、H28 22.3%(29名) H27 11.5%(16名)と隔年で上下している。前年を大きく下回ったのは、併設短大進学者が前年の10名から2名に減少したことによる。他短大への進学者が増加した。他短大は、指定校推薦やA0入試を利用すれば、比較的容易にしかも早期に入学が見込める。生徒は、いわば「売り手市場」の状況で、オープンキャンパスに参加して志望校を決定するケースが増えた。

生徒には、併設大学・短大のオープンキャンパスへ早期に参加させ、学生への面倒見や設備面、研究・教育面のサポート体制の充実、就職や進路など、「良さ」を体感させることが必要である。

#### (5) 大学・短大進学率 90%以上

大学・短大進学率は、79.3%で、大学の進学率は66%(前年70%)、短大は13%(前年13%)であった。H28 83.1% H27 84.2%と過去2年間と併せて下降傾向にある。前年度比約4%の低下は、専門学校への進学と就職者の微増による

ものである。

本校では、生徒が高度情報化の少子高齢社会を生き抜く知恵と教養を身につけるために、大学・短大への進学することを奨励する。しかしながら、就職を第一とする社会的な実学志向の影響が、生徒の進路選択に表れている。進学の動機も、教養を身につけることをよりも専門職の志向や資格取得を目的とする比率が高い。したがって、進学率の向上には、生徒がライフデザインを検討したうえで適切に進路選択を行えるようにキャリア教育を充実させる必要である。さらに、2020年度から始まる新大学入試制度に対応する学力の養成と情報の提供が不可欠となる。

## 2 事業についての報告

### (1) 学校改革プロジェクト設置

「学校改革基本計画―平成31年度に向けて―」を策定するために、管理職および5人のリーダー教員を中心にプロジェクトを編成した。4月～8月は、5人のリーダー教員が、検討すべき5分野を管理し、全教員を各タスクチームに配属して、協同参画型の形態をとった。9月以降は、平成30年度の校務分掌を発表し、分掌長がリーダーとなり、分掌長と管理職による学校改革会議を設置して構想を練り、職員会議にて検討した。年度末に、学校改革基本計画の原案が作成された。

### (2) 学力の保障

基礎学力については、到達度テストを導入し、個別弱点補強の学習サプリを併せて利用した。新入生には、既習内容の積み残し解消プログラムとして、4月～8月の授業および夏期セミナーを行った。特進クラスおよび進学クラスの上位生は、一般入試対策として、合同で放課後・季節セミナーおよび夏期勉強合宿(八王子・大学セミナーハウスにて3泊4日)を実施した。また、進学クラスは、授業内容の定着を図るために、放課後に補習授業を行った。

グローバル対応の学力については、4技能英語力の向上を図り、GTEC for STUDENTSを高1より導入した。また、ICT関連教育、アクティブ・ラーニングを推進した。中高館各階の特別教室をICT利用教場とし、「接続環境」を整え、生徒用タブレットを110台設置し、アクティブ・ラーニング型の授業を計画的に行った。さらに、専任教員にタブレットを貸与し、授業、家庭学習推進のために必要な研修、教科会、研究発表を年間、適宜行った。

### (3) キャリア教育

中学生は、発達段階に応じたテーマを設定して実施した。中1は、働くことの意味、中2は、仕事について、中3は、学ぶことと職業選択について、コミュニケーションスキルを身につけることと併せて、授業、講演、校外活動などを実施した。また、スクールカウンセラーと連携して、アンガーマネジメント教育のプログラムを実施した。高校生は、各学年の進路ニーズに合わせてテーマを設定し、専門家、大学教員、卒業生などを招聘し、進路ガイダンスを高1、高2は年2回、高3は、1回実施した。

### (4) 教員研修

学校改革の一環として、教科指導、進路指導、生徒(生活)指導、特別活動指導、クラブ活動指導等の向上のために、全体研修、外部研修、自主研修を積極的に推進した。特に、設備投資と環境整備を行ったICT関連教育とアクティブ・ラーニングについては、積極的に専門家を招いたり、外部研修会に教員を派遣したりして研修を行った。また、難関大学進学対応に向けて、「特進クラス」教員は、大学受験予備校の教員対象研修の受講し、本校での予備校教員による研修も受講した。

### (5) 生徒募集活動

広報活動については、前年度の内容に改善を加え、以下の活動を柱に推進した。

- (中学)①(内・外)説明会 ②KomaJoゼミ(小六) ③塾訪問 ④オープンキャンパス  
⑤学校見学会 ⑥ICT オープンスクール(5月 タブレットを使用して実施)  
(高校)①(内・外)説明会 ②中学校訪問 ③塾訪問 ④オープンキャンパス  
⑤学校見学会 ⑥面接シミュレーション(11月、12月)

入試は、中学「2科・4科型入試」、「適性検査型入試」、「特別選択入試(課題作文または2科)」、高校「推薦入試(S・特進・進学)」、「一般入試」を実施した。スカラシップ制度は、中学は1回目の午前入試に適用し、高校は、授業料の免除を入学金に変更して適用した。本校第一志望の受験生への優遇措置、新たなポイント制は、費用対効果を検証し、適用した。塾訪問、中学校訪問は、エリアを見直した上で、担当者の配置を工夫して実効性を高めた。

### (6) 高大連携

駒沢学園第1次中期計画(戦略プラン)の方針に基づき、駒沢女子大学・短期大学との連携を推進した。進路面では、高校2年生を対象に大学の教職員による大学見学会を実施した(7月)。教育面では、

女子大教授が講師となり英語科の教員研修を行った(3回)。女子学学生(女子学)の教育活動の支援として、「教職課程」大学3年生の中学高校「1日」教育実習、体育祭運営補助、中学生の定期試験前の自習監督補助のボランティアを受け入れた。

### (7) 地域連携・協同による教育活動

稲城市唯一の私学として、地域社会および市内学校、教育機関と協同して青少年の健全な育成に貢献する活動を積極的に行った。校内では、りんどう祭にて近隣の小中学生を対象に駒沢学園書道展を開催した。クラブ活動においては、吹奏楽、バスケットボール、サッカーで近隣の小中学校や地域のチームと合同練習、顧問研修会を実施した。また、校外では、以下の活動に参加した。市内清掃(5月 中学生全体)、「面接の受け方」出前授業(10月 稲城第5中にて)、地域職場体験(11月中2)、稲城市主催中学生英語スピーチコンテスト(12月中2、中3代表4名)、稲城市吹奏楽ジョイントコンサート(12月 吹奏楽部)。

### (8) 教員構成

平成27年度、28年度に2名の英語科教諭が退職したため、同科の常勤講師を1名採用した。また、養護は、生徒支援の観点から、複数の看護職の契約職員から養護教諭にシフトし、常勤講師を1名採用した。専任教員39名(産育休1名含む)、講師16名で前年度と総数の変化はなかった。

## (3) 幼稚園

### 1. 全般

平成30年度からの園長交代に向けて、平成29年度内は園長業務の引き継ぎ、及び幼稚園教育内容の検討を兼ねて、短大教員との連携業務を強化した。具体的には、園内研修として新幼稚園教育要領の改訂内容を確認し、卒園児保護者アンケートの結果を踏まえ、平成30年度からの教育内容を協議した。その内容については、改革の手始めとして短大主導で、外部向け媒体(園ホームページ・園案内パンフレット)のリニューアルを実施した。

### 2. 教育

従前よりの建学の精神と仏教保育の教育理念を保持しつつ、短大教員と協議した新教育目標への理解を教員と図った。その内容とは、これまでの伝統的なこまざわ幼稚園の教育理念を根幹とし、新幼稚園教育要領に基づく教育方針(遊びの中で主体性を育てる・命を慈しむ心を育てる・伝え合う分かち合う表現力を育てる)を打ち出し、新入園児保護者に対する説明会において次期園長が説明した。また、こまざわ幼稚園の特色としては、保育科との連携、自然とのふれあい、縦割り保育を強化していくことを確認し、保護者側と教諭側への周知を図った。

また、5月～7月にかけて、短大保育科1年生の教育実習1週間、及び2年生の教育実習3週間を受け入れ、学生への指導を通して、教師自身の質の維持と向上を図った。9月には、稲城市内の中学生の体験学習を受け入れた。

### 3. 研修

夏休みに、各教諭の課題に合った研修に参加し、学んだことを園で報告し合った。特に、自費で積極的に公開保育の機会に参加する教諭も数名いた。

短大保育科とは、FD研修(園内研修)を3回開催し、学び合いの機会をつくった。

### 4. 教員構成

平成29年度内に産休育休後に退職した教員が1名いた。4月から1名不足していた状況に加え、9月からは2名不足という状況であった。しかしながら、平成30年度に向けて、短大保育科2年生3名を採用することができ、卒業生が付属幼稚園に勤めたいという雰囲気は整いつつある。

### 5. 教育設備・施設

平成29年度予算計画に基づき、老朽化及び補充のため、テラス設置スノコ・散水ホース・制作シート・防災用品などの施設・備品について整備した。

パンフレット作成費用・折り込みチラシ費用・リース印刷機の交換・バス駐車場渡り石費用などを補正予算(稟議書承認)により臨時に整備した。

### 6. 入園児状況

平成30年度の入園者数は、募集定員60名（3歳児定員40名+途中入園児20名）に対し、59名（3歳児入園55名+4歳児入園4名）であり、定員に近い園児を確保することができた。2歳児教室（りすさん教室）は、49名が手続きし、平成30年度は週3回実施する予定で、実質1クラス増での運営となる。

## 7. その他

1) 園行事として、平成29年度内は次の内容を実施した

4月：入園式・花まつり（稚児行列）・父母の会総会

5月：遠足（多摩動物公園）・保育参観

6月：キッズガーデン・おやじの会・プール開き

7月：みたままつり・お泊まり保育

8月：夏期保育（自由登園）

9月：梨狩り・おじい様おばあ様をお招きする会

10月：運動会・芋掘り遠足・りんどう祭（ドレミファンアター・つくってあそぼう・段ボール遊園地）

11月：七五三の会・造形展・短大生との交流活動（エアドリーム制作）

12月：こどもまつり・おもちつき・保育科身体表現発表会観劇

1月：鏡開き

2月：発表会・お別れ遠足（八景島シーパラダイス）

3月：卒園式・修了式

2) 地域交流として、平成29年度内は次の事項を実施した

・養護老人ホーム「ひらお苑」へ3回訪問

・地域教育懇談会への参加（第五中学校）

・地域青少年健全育成委員会への参加

・堅神社祭礼への協力

3) その他実施した行事

・避難訓練（年5回・引き取り訓練含む）

・毎週1回礼拝（園ホール）

・毎月1回の誕生日会

・近隣公園への園外保育（四季）

・学園仏教行事（代表園児）

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、企業のように営利を目的とはせず、学校を運営し教育・研究を遂行することにより、人材の育成や研究成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業会計は、収益と費用から損益を計算し、併せて資産、負債、及び純資産から財政状態を知ることによって、より収益性を向上させることを目的としていますが、学校法人は、その公共性から収益の獲得を目的とすることはできません。

学校法人の経営においては、永続的な経営維持こそが根本命題です。そのため資金収支計算書や事業活動収支計算書、基本金制度等企業会計にはない基準が定められています。

収入と支出の均衡が経営の健全化を表しています。学校法人会計は、計算書類から収支均衡の状況と財政状態をとらえて、学校法人の永続発展に寄与することを目的としています。すなわち、教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。学校法人会計基準では「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

#### (1) 学校法人の主な収入

前述のように、学校法人は教育研究活動を目的としており、それらの経費は主に次の収入により賄われています。

- ① 学生生徒等の納付金
- ② 寄付金
- ③ 国・地方公共団体等の補助金
- ④ 資産運用による受取利息・配当金

#### (2) 学校法人における計算書類の概要

##### 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容、並びに支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入・支出のてん末を明らかにする計算書です。

諸活動に対応する全ての収入・支出とは、支払資金の収入・支出に限らず、当該会計年度内に収入すべき額、支出すべき額も含みます。また支払資金のてん末とは、支払資金の前年度の残高、収入額、支出額、当年度の残高を正しく計算することです。

##### 活動区分資金収支計算書について

平成 25 年の学校法人会計基準の一部改正（平成 27 年度から適用）により、資金収支計算書について、次の活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられました。

- ① 教育活動
- ② 施設設備の取得または売却等に類する活動
- ③ 資金調達その他①②以外の活動

##### 事業活動収支計算書について

事業活動収入・・・当該会計年度の学校法人の負債とならない収入で学校法人の収益です。  
(よって、借入金や前受金は含めません。)

事業活動支出・・・当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価とされ、学校法人の費用です。

事業活動収支計算書とは、次の三つの活動に対応する当該年度の事業活動の収入・支出の内容を明らかにするとともに、全ての事業活動の収入・支出の均衡状態を明らかにする計算書です。

- ① 教育活動
- ② 教育活動以外の経常的な活動
- ③ ①②以外の活動

##### 貸借対照表について

当該会計年度末時点における資産・負債・純資産の内容及び残高をあらわし、財政状態を明らかにするものです。

### (3)用語の説明

#### 基本金

学校法人が必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には、第1号基本金から第4号基本金があります。

#### 第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び学校の規模の拡大もしくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の額。学校法人の性質上、所有する机、椅子、書架、ロッカー等の少額重要資産も固定資産として管理します。

#### 第2号基本金

将来固定資産を取得するために計画に基づき組み入れた金銭その他の資産の額。計画の実行により固定資産を取得した場合は、その取得価額を第2号基本金から第1号基本金へ振り替えます。

#### 第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額を計上したものです。

#### 第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた金額です。

#### 減価償却額

会計上、経年により劣化し資産の価値が減少するものとして、帳簿価格（簿価）を減少させ費用として計上した金額。資産の種類により耐用年数が定められ、その間毎年事業活動支出に計上します。減価償却の方法は、学校法人会計基準により定額法によるものと定められています。

減価償却は資金の流出を伴わない費用のため、事業活動収支が均衡していれば、減価償却累計額が資産の再取得財源として内部留保されることとなります。この再取得財源は、手続上は、再取得計画の段階で、一時的に2号基本金となり、再取得実現により再び1号基本金対象資産となります。

## 2. 財務の概要

### (1) 資金収支計算書の状況

#### 「収入の部」

平成 29 年度の資金収入合計（前年度繰越支払い資金を除く）は 5,503 百万円で、年度予算に対しては 60 百万円の増加、昨年度実績に対しては 2,559 百万円の減少になりました。昨年度比の減少は、運用資産の償還が減少したことと、引当資産の入替による減少が主な要因です。

#### 「支出の部」

資金支出合計（次年度繰越支払い資金を除く）は 7,576 百万円で、年度予算に対して 142 百万円減少し、昨年度実績に対しては 667 百万円増加しました。昨年度比の増加は、看護学部新設に伴う施設関係支出という今年度の特殊要因によるものです。

### 資金収支計算書

#### 収入の部

(単位：円)

科 目	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,616,520,700	2,709,613,825	93,093,125
手数料収入	52,383,400	70,122,440	17,739,040
寄付金収入	1,240,000	722,000	△ 518,000
補助金収入	560,195,446	451,148,157	△ 109,047,289
国庫補助金収入	250,452,000	124,587,000	△ 125,865,000
地方公共団体等補助金収入	309,743,446	326,561,157	16,817,711
資産売却収入	2,593,931,919	760,649,237	△ 1,833,282,682
付随事業・収益事業収入	50,616,925	51,590,648	973,723
受取利息・配当金収入	189,480,232	226,364,004	36,883,772
雑収入	128,767,423	82,607,743	△ 46,159,680
借入金等収入	450,000	1,000,000	550,000
前受金収入	739,421,641	853,312,186	113,890,545
その他の収入	1,866,406,508	1,102,448,908	△ 763,957,600
資金収入調整勘定	△ 737,878,084	△ 806,959,302	△ 69,081,218
前年度繰越支払資金	5,550,380,467	6,702,531,831	1,152,151,364
収入の部合計	13,611,916,577	12,205,151,677	△ 1,406,764,900

「学生生徒等納付金収入」の増加は、在籍学生数(大学・短大)の増加によるものです。

「手数料収入」の増加は、次年度入学志願者の増加に伴う入学検定料収入の増加によるものです。

「資産売却収入」は、有価証券売却収入によるものです。保有する有価証券の償還が今年度は減少しています。

「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、安定運用を図るよう、努力を続けています。

「雑収入」は、主に専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金計上分です。

「前受金収入」は、入学手続き金の前受額等により構成されています。

「資金収入調整勘定」は、年度内の取引であるが資金は入金されていない「期末未収入金」と、前会計年度において資金受入がなされた「前期末前受金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

支出の部

(単位: 円)

科 目	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	増 減
人件費支出	2, 297, 073, 206	2, 256, 011, 960	△ 41, 061, 246
教育研究費支出	699, 618, 396	662, 114, 516	△ 37, 503, 880
管理経費支出	433, 378, 844	598, 896, 138	165, 517, 294
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	200, 000	0	△ 200, 000
施設関係支出	123, 584, 403	682, 729, 676	559, 145, 273
設備関係支出	101, 785, 137	73, 937, 210	△ 27, 847, 927
資産運用支出	3, 194, 337, 178	3, 160, 848, 656	△ 33, 488, 522
その他の支出	203, 527, 966	297, 274, 070	93, 746, 104
資金支出調整勘定	△ 144, 120, 384	△ 155, 895, 887	△ 11, 775, 503
次年度繰越支払資金	6, 702, 531, 831	4, 629, 235, 338	△ 2, 073, 296, 493
支出の部合計	13, 611, 916, 577	12, 205, 151, 677	△ 1, 406, 764, 900

「教育研究経費支出」は、教育研究のために直接要する経費です。

「管理経費支出」は、教育研究経費以外の間接的な経費や、法人本部経費、学生生徒園児募集経費等があります。

「施設関係支出」は、今年度は看護学部新設に伴う支出分が増加しています。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用のための支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。加えて各種引当金計上のための支出もここに計上しています。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、次年度に繰越される現預金です。

## (2)事業活動収支計算書の状況

### 「教育活動収支」

平成 29 年度の教育活動収支差額はマイナス 1,146 百万円で、年度予算に対しては 35 百万円改善しました。前年度と比較すると事業活動収入は 44 百万円減少し、同支出は 84 百万円の増加となりました。

### 「教育活動外収支」

教育活動外収支差額はプラス 226 百万円で、昨年度に比べて 37 百万円増加しました。資産運用が改善したことによるものです。依然として低金利下にありますが、安定運用に努めリスク分散を図っています。

### 「特別収支」

特別収支差額はマイナス 116 百万円となりましたが、これは主に有価証券の評価替えを実施したことによるものです。

上記を合計して最終の当年度収支差額はマイナス 1,036 百万円となりました。

例年同様、年間の減価償却費約 10 億円が法人全体の収入規模約 36 億円に対して大きいことが、収支のマイナスが続く大きな要因になっています。

事業活動収支計算書

(単位:円)

		科 目	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	増 減
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	2,616,520,700	2,709,613,825	93,093,125
		手数料	52,383,400	70,122,440	17,739,040
		寄付金	1,240,000	722,000	△ 518,000
		経常費等補助金	552,232,446	449,974,157	△ 102,258,289
		付随事業収入	50,616,925	51,590,648	973,723
		雑収入	135,828,595	82,607,743	△ 53,220,852
		教育活動収入計	3,408,822,066	3,364,630,813	△ 44,191,253
	支出の部 事業活動	人件費	2,293,014,506	2,284,373,584	△ 8,640,922
		教育研究経費	1,609,588,880	1,555,379,722	△ 54,209,158
		管理経費	523,319,716	670,289,793	146,970,077
		徴収不能額等	508,000	398,000	△ 110,000
		教育活動支出計	4,426,431,102	4,510,441,099	84,009,997
	教育活動収支差額	△ 1,017,609,036	△ 1,145,810,286	△ 128,201,250	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	188,752,960	225,636,732	36,883,772
		その他の教育活動外収入	0	0	0
			教育活動外収入計	188,752,960	225,636,732
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0
		教育活動外収支差額	188,752,960	225,636,732	36,883,772
	経常収支差額	△ 828,856,076	△ 920,173,554	△ 91,317,478	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	25,203,521	39,693,954	14,490,433
		その他の特別収入	8,641,394	2,269,727	△ 6,371,667
			特別収入計	33,844,915	41,963,681
	支出の部 事業活動	資産処分差額	112,196	148,962,641	148,850,445
		その他の特別支出	0	8,788,000	8,788,000
			特別支出計	112,196	157,750,641
	特別収支差額	33,732,719	△ 115,786,960	△ 149,519,679	
〔予備費〕				0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 795,123,357	△ 1,035,960,514	△ 240,837,157	
基本金組入額合計		0	0	0	
当年度収支差額		△ 795,123,357	△ 1,035,960,514	△ 240,837,157	
前年度繰越収支差額		△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 795,123,357	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 1,035,960,514	
(参考)					
事業活動収入計		3,631,419,941	3,632,231,226	811,285	
事業活動支出計		4,426,543,298	4,668,191,740	241,648,442	

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 84 百万円を加算計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来の退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 893 百万円を計上しています。

「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を、一定の方法により費用として参入する、減価償却費 80 百万円を計上しています。

「徴収不能額引当繰入額」は、学生生徒等の除籍による学生生徒等納付金の徴収不能引当金です。

「資産売却差額」は、有価証券の売却益です。

「その他の特別収入」は、現物寄付と施設設備補助金です。

「資産処分差額」は、備品・図書等の除却額と、運用資産の評価替えです。

当年度は 1,036 百万円の支出超過となりました。翌年度繰越収支差額は△6,456 百万円となっております。

運用資産の評価替えによる損失計上 147 百万円と、「減価償却額」の合計が 973 百万円が今年度支出超過となったおもな要因です。なお、減価償却は資金流出を伴わない経費のため、資金の面への直接的影響はありません。

### (3) 貸借対照表の状況

平成 29 年度末現在の「資産の部」の合計は 53,266 百万円で、昨年度末に比べ 890 百万円の減少となりました。内訳では固定資産が昨年度末比 859 百万円減少し、流動資産は 31 百万円減少しています。

(有形固定資産の減少は、主に建物・機器備品等の減価償却によるものです)

また、「負債の部」の合計は 1,600 百万円で昨年度末に比べ 146 百万円増加しましたが、入学手続き者数増加に伴う、学納金の前受金増加分によるものです。

昨年度比、流動資産の現預金は 2,073 百万円減少していますが、昨年度の資金償還分の再運用を今年度に行なったことなどによるものです。学園全体の金融資産はほぼ横這いで推移しております。

### 貸借対照表

(単位: 円)

科 目	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	39,113,326,864	38,254,527,299	△ 858,799,565
有形固定資産	31,173,827,579	30,956,381,188	△ 217,446,391
土 地	13,755,964,570	13,755,964,570	0
建 物	15,311,730,687	14,535,237,573	△ 776,493,114
その他	2,106,132,322	2,665,179,045	559,046,723
特定資産	7,923,610,496	7,283,051,711	△ 640,558,785
その他の固定資産	15,888,789	15,094,400	△ 794,389
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
ソフトウェア	8,875,703	8,664,634	△ 211,069
その他	5,824,900	5,241,580	△ 583,320
<b>流動資産</b>	15,042,491,207	15,011,327,012	△ 31,164,195
現金預金	6,702,531,831	4,629,235,338	△ 2,073,296,493
その他	8,339,959,376	10,382,091,674	2,042,132,298
資産の部合計	54,155,818,071	53,265,854,311	△ 889,963,760
<b>負債の部</b>			0
<b>固定負債</b>	588,027,842	617,116,361	29,088,519
長期借入金	450,000	1,450,000	1,000,000
その他	587,577,842	615,666,361	28,088,519
<b>流動負債</b>	866,308,666	983,216,901	116,908,235
未払金	75,645,823	79,046,079	3,400,256
その他	790,662,843	904,170,822	113,507,979
負債の部合計	1,454,336,508	1,600,333,262	145,996,754
<b>純資産の部</b>			0
<b>基本金</b>	58,122,385,484	58,122,385,484	0
1号基本金	50,340,027,877	50,980,729,392	640,701,515
2号基本金	1,828,357,607	1,187,656,092	△ 640,701,515
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 1,035,960,514
翌年度繰越収支差額	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435	△ 1,035,960,514
純資産の部合計	52,701,481,563	51,665,521,049	△ 1,035,960,514
負債及び純資産の部合計	54,155,818,071	53,265,854,311	△ 889,963,760

「基本金の分類」

第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設設備拡充資金、その他の資産)

第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、教職員研修基金、駒沢学園経営安定化基金、駒沢女子大学短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学研修基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金の額)

第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)

の4つに分類されます。

### 3. 経年比較

#### (1) 資金収支五年比較

##### 収入の部

(単位：円)

科 目	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算
学生生徒等納付金収入	2,731,180,300	2,732,616,000	2,693,459,675	2,616,520,700	2,709,613,825
手数料収入	60,929,440	54,671,800	48,352,800	52,383,400	70,122,440
寄付金収入	250,000	2,430,000	1,130,000	1,240,000	722,000
補助金収入	661,298,921	644,367,022	576,028,809	560,195,446	451,148,157
国庫補助金収入	334,836,000	312,806,000	256,330,000	250,452,000	124,587,000
地方公共団体等補助金収入	326,462,921	331,561,022	319,698,809	309,743,446	326,561,157
資産売却収入	2,701,954,774	3,362,062,300	4,430,711,078	2,593,931,919	760,649,237
付随事業・収益事業収入	47,748,480	47,259,773	49,878,092	50,616,925	51,590,648
受取利息・配当金収入	511,389,460	633,740,552	310,204,385	189,480,232	226,364,004
雑収入	118,401,222	86,916,673	125,275,363	128,767,423	82,607,743
借入金等収入	200,000	0	0	450,000	1,000,000
前受金収入	688,167,253	681,350,913	623,170,394	739,421,641	853,312,186
その他の収入	1,515,638,165	1,800,190,702	2,132,653,273	1,866,406,508	1,102,448,908
資金収入調整勘定	△ 809,118,189	△ 788,033,825	△ 783,567,567	△ 737,878,084	△ 806,959,302
前年度繰越支払資金	4,283,981,279	4,424,874,431	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831
収入の部合計	12,512,021,105	13,682,446,341	15,195,866,554	13,611,916,577	12,205,151,677

##### 支出の部

(単位：円)

科 目	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算
人件費支出	2,318,801,188	2,250,860,209	2,301,274,678	2,297,073,206	2,256,011,960
教育研究費支出	811,646,663	729,619,047	673,713,243	699,618,396	662,114,516
管理経費支出	432,172,075	429,628,306	446,654,240	433,378,844	598,896,138
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	200,000	200,000	0
施設関係支出	175,315,278	224,151,920	182,715,236	123,584,403	682,729,676
設備関係支出	170,495,678	76,045,565	99,983,852	101,785,137	73,937,210
資産運用支出	4,092,427,957	4,875,769,366	5,850,723,132	3,194,337,178	3,160,848,656
その他の支出	222,310,935	223,573,085	206,353,442	203,527,966	297,274,070
資金支出調整勘定	△ 136,223,100	△ 115,971,409	△ 116,131,736	△ 144,120,384	△ 155,895,887
次年度繰越支払資金	4,424,874,431	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338
支出の部合計	12,512,021,105	13,682,446,341	15,195,866,554	13,611,916,577	12,205,151,677

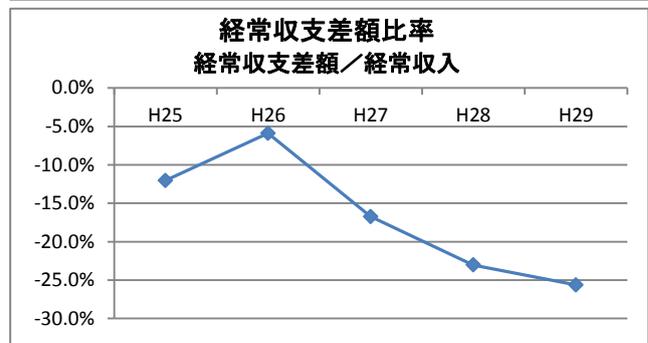
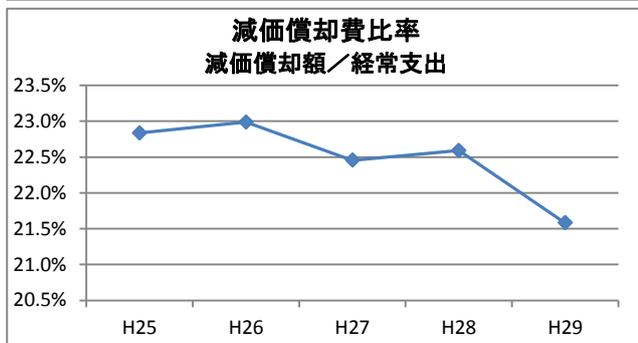
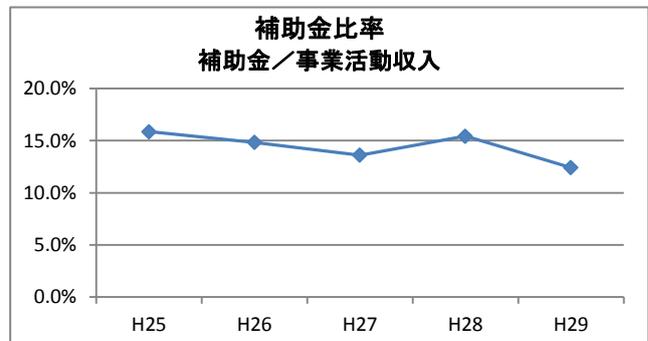
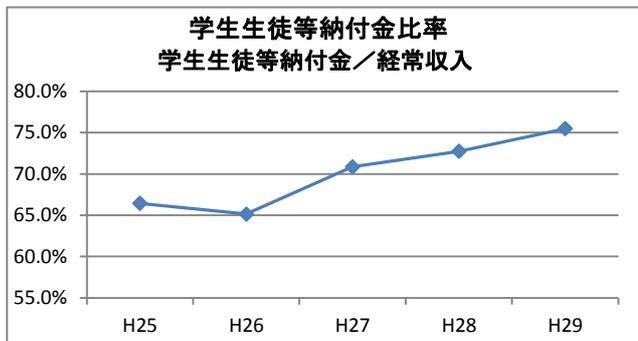
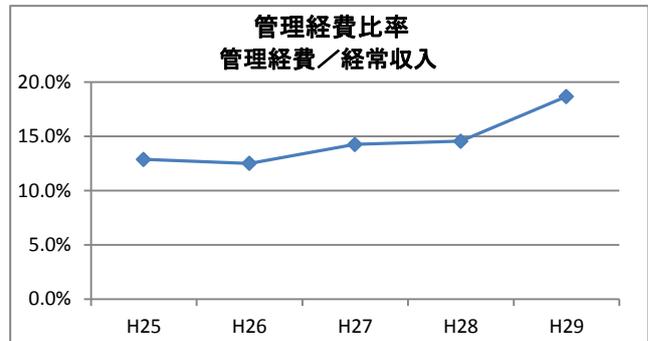
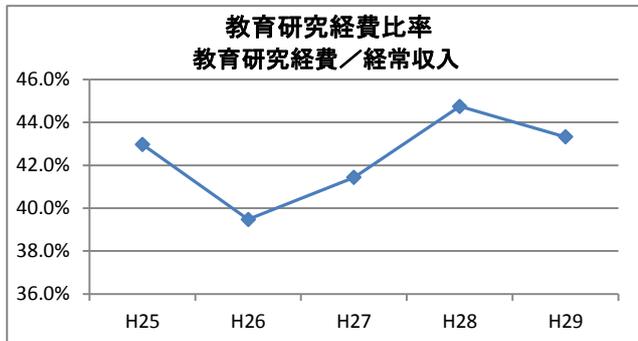
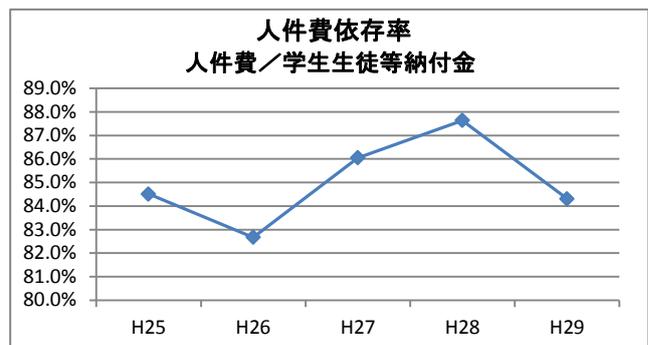
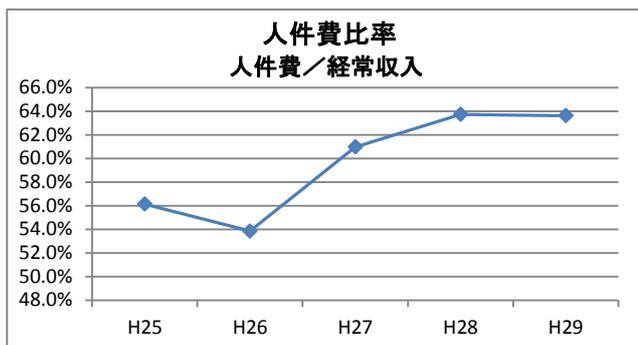
※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。平成 25 年度から平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。

## (2) 事業活動収支5ヵ年比較

(単位：円)

		科目	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	2,731,180,300	2,732,616,000	2,693,459,675	2,616,520,700	2,709,613,825	
		手数料	60,929,440	54,671,800	48,352,800	52,383,400	70,122,440	
		寄付金	250,000	2,430,000	1,130,000	1,240,000	722,000	
		経常費等補助金	640,014,921	637,045,022	573,556,809	552,232,446	449,974,157	
		付随事業収入	47,748,480	47,259,773	49,878,092	50,616,925	51,590,648	
		雑収入	119,863,090	86,916,673	125,275,363	135,828,595	82,607,743	
		教育活動収入計	3,599,986,231	3,560,939,268	3,491,652,739	3,408,822,066	3,364,630,813	
	支出の部 事業活動	人件費	2,308,118,156	2,259,068,989	2,317,695,353	2,293,014,506	2,284,373,584	
		教育研究経費	1,766,659,774	1,655,726,760	1,574,920,108	1,609,588,880	1,555,379,722	
		管理経費	529,160,921	524,447,614	541,821,262	523,319,716	670,289,793	
		徴収不能額等	2,778,000	2,017,000	2,868,000	508,000	398,000	
		教育活動支出計	4,606,716,851	4,441,260,363	4,437,304,723	4,426,431,102	4,510,441,099	
			教育活動収支差額	△ 1,006,730,620	△ 880,321,095	△ 945,651,984	△ 1,017,609,036	△ 1,145,810,286
	教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	511,389,460	633,376,896	309,477,113	188,752,960	225,636,732
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			511,389,460	633,376,896	309,477,113	188,752,960	225,636,732	
支出の部 事業活動		借入金等利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額	511,389,460	633,376,896	309,477,113	188,752,960	225,636,732	
		経常収支差額	△ 495,341,160	△ 246,944,199	△ 636,174,871	△ 828,856,076	△ 920,173,554	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	35,150,000	141,610,606	424,982,030	25,203,521	39,693,954	
		その他の特別収入	24,085,121	9,361,993	5,386,988	8,641,394	2,269,727	
		特別収入計	59,235,121	150,972,599	430,369,018	33,844,915	41,963,681	
	支出の部 事業活動	資産処分差額	282,564,770	161,852,910	300,787,996	112,196	148,962,641	
		その他の特別支出	0	0	1,400	0	8,788,000	
		特別支出計	282,564,770	161,852,910	300,789,396	112,196	157,750,641	
		特別収支差額	△ 223,329,649	△ 10,880,311	129,579,622	33,732,719	△ 115,786,960	
〔予備費〕		0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額		△ 718,670,809	△ 257,824,510	△ 506,595,249	△ 795,123,357	△ 1,035,960,514		
基本金組入額合計		0	0	0	0	0		
当年度収支差額		△ 718,670,809	△ 257,824,510	△ 506,595,249	△ 795,123,357	△ 1,035,960,514		
前年度繰越収支差額		△ 3,212,460,355	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921		
基本金取崩額		69,770,359	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435		
(参考)								
事業活動収入計		4,170,610,812	4,345,288,763	4,231,498,870	3,631,419,941	3,632,231,226		
事業活動支出計		4,889,281,621	4,603,113,273	4,738,094,119	4,426,543,298	4,668,191,740		
経常収入		4,111,375,691	4,194,316,164	3,801,129,852	3,597,575,026	3,590,267,545		
経常支出		4,606,716,851	4,441,260,363	4,437,304,723	4,426,431,102	4,510,441,099		
納付金+経常費補助金		3,371,195,221	3,369,661,022	3,267,016,484	3,168,753,146	3,159,587,982		

※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。平成 25 年度から平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。



【事業活動収支比率】			H25	H26	H27	H28	H29
人件費比率	人件費／經常收入	▼	56.1%	53.9%	61.0%	63.7%	63.6%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	84.5%	82.7%	86.0%	87.6%	84.3%
教育研究経費比率	教育研究経費／經常收入	△	43.0%	39.5%	41.4%	44.7%	43.3%
管理経費比率	管理経費／經常收入	▼	12.9%	12.5%	14.3%	14.5%	18.7%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／經常收入	—	66.4%	65.2%	70.9%	72.7%	75.5%
補助金比率	補助金／事業活動収入	△	15.9%	14.8%	13.6%	15.4%	12.4%
減価償却費比率	減価償却額／經常支出	▼	22.8%	23.0%	22.5%	22.6%	21.6%
經常収支差額比率	經常収支差額／經常收入	△	-12.0%	-5.9%	-16.7%	-23.0%	-25.6%

(△ : 高い値が良い ▼ : 低い値が良い)

## (3) 貸借対照表五年比較

(単位：円)

科 目	平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度決算
<b>資産の部</b>					
<b>固定資産</b>	41,985,752,363	41,049,556,962	40,074,371,677	39,113,326,864	38,254,527,299
有形固定資産	33,381,791,841	32,661,920,041	31,949,743,417	31,173,827,579	30,956,381,188
土 地	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570
建 物	17,147,796,725	16,600,859,033	15,987,735,284	15,311,730,687	14,535,237,573
その他	2,478,030,546	2,305,096,438	2,206,043,563	2,106,132,322	2,665,179,045
特定資産	8,583,698,563	8,370,836,622	8,109,198,431	7,923,610,496	7,283,051,711
その他の固定資産	20,261,959	16,800,299	15,429,829	15,888,789	15,094,400
差入保証金	1,160,000	360,000	360,000	0	0
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
ソフトウェア	6,810,693	6,009,393	6,935,483	8,875,703	8,664,634
その他	11,103,080	9,242,720	6,946,160	5,824,900	5,241,580
<b>流動資産</b>	13,659,331,923	14,328,754,260	14,742,862,311	15,042,491,207	15,011,327,012
現金預金	4,424,874,431	4,988,570,252	5,550,380,467	6,702,531,831	4,629,235,338
その他	9,234,457,492	9,340,184,008	9,192,481,844	8,339,959,376	10,382,091,674
資産の部合計	55,645,084,286	55,378,311,222	54,817,233,988	54,155,818,071	53,265,854,311
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>	577,745,519	584,661,879	599,790,134	588,027,842	617,116,361
長期借入金	400,000	200,000	0	450,000	1,450,000
その他	577,345,519	584,461,879	599,790,134	587,577,842	615,666,361
<b>流動負債</b>	806,314,088	790,449,174	720,838,934	866,308,666	983,216,901
未払金	59,236,713	50,766,041	50,621,926	75,645,823	79,046,079
その他	747,077,375	739,683,133	670,217,008	790,662,843	904,170,822
負債の部合計	1,384,059,607	1,375,111,053	1,320,629,068	1,454,336,508	1,600,333,262
<b>純資産の部</b>					
<b>基本金</b>	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484	58,122,385,484
1号基本金	49,680,114,445	49,893,134,888	50,152,182,825	50,340,027,877	50,980,729,392
2号基本金	2,488,271,039	2,275,250,596	2,016,202,659	1,828,357,607	1,187,656,092
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
<b>繰越収支差額</b>	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435
翌年度繰越収支差額	△ 3,861,360,805	△ 4,119,185,315	△ 4,625,780,564	△ 5,420,903,921	△ 6,456,864,435
純資産の部合計	54,261,024,679	54,003,200,169	53,496,604,920	52,701,481,563	51,665,521,049
負債及び純資産の部合計	55,645,084,286	55,378,311,222	54,817,233,988	54,155,818,071	53,265,854,311

※平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されました。平成 25 年度から平成 26 年度の決算額は、この改正に準拠して再集計したものです。